

■平成 28 年 12 月 26 日号 (第 1527 号)

- ・戦略港湾 LNG バンカリング拠点形成＝横浜港モデル、整備方策まとめ
- ・日露首脳会談 極東港湾開発の具体化等＝ワニノ港、石炭ターミナル建設で覚書
- ・港湾局 防波堤等の多目的使用＝検討開始、利用拡大へ課題等整理
- ・港湾局 29 年度予算案 2,469 億円＝前年度比 1 倍以上を確保
- ・石井大臣 クルーズ関連施策推進を＝港湾局、予算編成激励で
- ・「拡張されたパナマ運河を見る」(1)
- ・鹿島港・茨城港特集 補正で水深 12m 岸壁着工＝茨城港常陸那珂港区中央ふ頭
- ・青森港 防波堤撤去材を活用＝本港堤埠頭の岸壁改良
- ・石狩湾新港 北防波堤の延伸整備＝今年度に地盤改良実施
- ・北九州港・博多港特集 新門司沖Ⅱ期処分場整備＝博多港ではクルーズ対応
- ・徳山下松港 来年度工事着手へ諸準備＝基本設計や施工法検討等
- ・三池港 コンテナ置場を拡張へ＝取扱増加、民間用地購入し確保
- ・港湾協会 洋上風力導入へ講演会開催＝欧州事例、組立・積出港湾の整備を
- ・関東地整 コンテナ輸送効率化検討会＝ICT 活用、横浜港で実証へ
- ・北陸地整・埋浚 港湾・空港活性化検討会＝若手技術者確保・育成等
- ・国交省 中小建設業の海外進出＝検討会設置、支援方策検討
- ・JAMSTEC 海洋鉱物調査システム＝ROV 利用、コア採取
- ・JOGMEC 等 サハリン海域で共同探鉱＝露石油会社と覚書締結
- ・中国地整ら 国際物流戦略チーム＝岩国港・大竹港利用懇談会開催
- ・東京湾再生官民連携フォーラム ⑩東京湾浅瀬再生実験 P T

■平成 28 年 12 月 19 日号 (第 1526 号)

- ・水門・陸閘等 維持管理マニュアル策定へ＝国交省・農水省、委員会の初会合開催
- ・港湾局 作業船の LNG 燃料化へ＝国有船で先導、課題検討
- ・国総研・港空研 港湾空港技術講演会＝音響ビデオカメラ開発等、5 件発表
- ・港湾局 インドネシアWG 開催＝パティンバン新港整備
- ・日インドネシア交通会合＝空港整備構想など
- ・港湾関係 29 年度税制改正大綱＝作業船買換特例の延長等
- ・国交省 登録確認機関の更新＝寒地港湾技術研究センター
- ・28 年度交通文化省＝国交省、3 名受賞
- ・小名浜港 東港で新たな大水深岸壁＝福島県、20～30 年後の長期構想策定
- ・羽田連絡道路 川崎市が入札手続きへ＝橋梁部と川崎側取付部
- ・成田空港 年度末から工事着手＝B 滑走路南側エプロン
- ・神戸港・大阪港特集 国際コンテナ関連施設＝荷捌き地の液状化対策等

- ・佐伯港 女島水深 14m岸壁延伸＝鋼管矢板で事前の基礎工
- ・博多港 須崎ふ頭地区の泊地浚渫＝今年度事業で概成段階に
- ・潜水協会 後継者育成、技術の伝承＝検討委初会合、潜水士の地位向上等
- ・口之島周辺 実海域で海流発電実証へ＝来年度 2 社が実施予定
- ・日ロシア 港湾当局間会合を開催＝官民セミナーも実施
- ・東京湾再生フォーラム CSR－NPO未来交流会＝民と民との連携、課題共有
- ・JICA マンダレー港近代化へ＝整備計画FS公示
- ・三菱商事 ベルギー洋上風力に参画＝8400kW×44 基運営
- ・増収増益 関西エアポート初決算＝発着回数、過去最高
- ・海技協 28 年度資格取得者発表＝海上起重作業管理技士、基幹技能者

■平成 28 年 12 月 12 日号 (第 1525 号)

- ・戦略港湾 集貨対策事業の拡充を＝東南アジアトランシップ貨物取込へ
- ・国交省 技術基本計画原案まとめ＝生産性向上、港湾機能強化の開発等
- ・港湾局 浚渫工の ICT 活用検討＝新基準整備、29 年度導入
- ・港湾談話室 28 年秋受章者招き祝福＝「叙勲お祝いの会」開催
- ・IO ネット第 2 回総会＝島嶼国、海洋等の保全
- ・小名浜港 WTO の航路泊地が手続き＝東港地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・川崎国道 土質調査と予備設計＝国道 357 号多摩川トンネル整備
- ・仙台塩釜港 地盤改良が発注手続き＝石巻港雲雀野南防波堤
- ・須崎港 長期構想をとりまとめ＝大水深バース等位置付け
- ・伊万里港 七ツ島地区臨港道整備＝来年度橋脚や桁製作検討
- ・熊本港 水深 10m 岸壁予備設計＝耐震強化仕様で事業検討
- ・本部港 大型クルーズ船岸壁＝補正予算で実施設計へ
- ・徳島小松島港 金磯岸壁改良工事公告＝床版の撤去、鋼管杭補修
- ・リサイクルポート推進協 リサイクルポートセミナー＝家電製品、国際循環の適正化等
- ・宮城県 洋上風力導入エリア絞込み＝来年度 2 箇所風況観測
- ・岩船沖 洋上風力計画、規模変更＝日立造船等、3 MW 級 15 基へ
- ・四国地整等 フェリー利活用など促進＝物流効率化へ協議会設置
- ・港湾談話室 栗山港空研所長が講演＝新体制での研究テーマ等
- ・国交省 モーダルシフト支援事業＝海上輸送計画 2 件認定
- ・東京湾再生官民連携フォーラム ⑨東京湾の窓 P T

■平成 28 年 12 月 5 日号 (第 1524 号)

- ・港湾局 港湾技術パイロット事業初選定＝直轄工事導入 2 件、未活用技術活用へ
- ・関東地整 三村商工会議所会頭が横浜港視察＝国際競争に勝てる港湾を

- ・国交省 生産性革命プロジェクトに新規7件＝インフラメンテ、航空等
- ・羽田・松山・福岡 空港地盤改良修補委員会、合同開催＝3工法の予備実験実施へ
- ・港湾局 みなとオアシス新制度移行へ＝登録要綱見直し、機能追加等
- ・秋田港 長期構想の検討本格化へ＝委員会審議、主要施策展開方向等
- ・酒田港 コンテナ岸壁を延伸＝初弾の護岸築造が手続き
- ・新潟港 補正で第5突堤本体工＝西海岸地区侵食対策
- ・北九州市 響灘東の海面処分場整備＝補正予算得て事業を促進
- ・名古屋港 物流機能向上へふ頭再編＝金城ふ頭・飛島ふ頭、国際競争力強化下支え
- ・津松阪港 阿漕裏・御殿場地区整備＝直轄海岸改良工事、補正予算確保で事業促進
- ・舞鶴港 第2ふ頭の予防保全事業＝補正予算も充当して促進
- ・産学官民 インフラメンテナンس国民会議が始動＝異業種連携、課題対応へ
- ・日港連 川島毅新会長が就任会見＝担い手確保・生産性向上、各地域で事業量確保を
- ・港湾局 LNGバンカリング拠点整備＝検討会、年内とりまとめ
- ・SAVE-SP工法研究会＝信頼性回復へ講習会開催
- ・RSO・学術交流会 共催セミナーを開催＝イスラム文化等テーマ
- ・国交省 i-con推進コンソーシアム＝来1月設立、会員公募
- ・革新的造船技術を支援＝海事局、4者に補助金
- ・チェンナイ港湾運営支援等＝JICA、プロポ工事
- ・学校キャラバン魅力発信＝建設産業戦略的広報推進協議会

■平成28年11月28日号(第1523号)

- ・港湾分科会 港湾の中長期政策等審議＝港湾計画一部変更、水島港、那覇港を了承
- ・埋浚協会 港湾局へ要望、意見交換＝適正な利潤、担い手確保
- ・国交省 専門少委ストック効果最大化へ＝提言案、賢く投資、見せる化徹底
- ・港湾局 国際フィーダー効率化へ＝統一的積付システム検討
- ・港湾局 みなとオアシス制度見直しへ＝検討委開催とりまとめ
- ・「港と文化を語る集い」＝クルーズテーマに講演
- ・横浜港特集 大黒ふ頭再編改良に着手＝主要プロ、南本牧MC4岸壁も
- ・釧路港 西港第2埠頭12m岸壁＝バルク港湾、補正で本体工事
- ・道内空港 年内に国へ提案＝運営検討会開催
- ・水島港 港湾計画の一部変更了承＝バルク戦略港湾、水深16m大水深岸壁等
- ・下関港 超大型クルーズ係留施設＝工事入札手続開始、ケーソン6函築造等
- ・高知港海岸 三重防護、景観・利便性を配慮＝検討委設置し対策検討
- ・沿岸センター コースタルテクノロジー2016＝港湾、海岸等、調査・研究成果を報告
- ・海上GPS機構 高精度測位講習会を開催＝常陸那珂港区現場で研修
- ・東洋建設・CCCT社 フィリピンで40周年＝設立記念パーティー開催

- ・海運再編 邦船社所属アライアンス＝来4月新サービス決定
- ・ひたちなか 建設フェスタ 2016 開催＝魅力発信、2万人来場
- ・セネガル円借款 274 億円＝マメル海水淡水化事業
- ・土木学会 土木コレクション開催＝橋梁等の貴重資料展示
- ・インフラメンテナンス大賞＝国交省等、公募開始
- ・東京湾再生官民連携フォーラム⑧ 江戸前ブランド育成

■平成 28 年 11 月 21 日号 (第 1522 号)

- ・羽田空港 補正予算で事業前倒し＝飛行経路見直し事業関連
- ・JOPCA セミナー開催、インフラ海外展開へ＝堀田東大教授、WCS 方式導入を
- ・国交省 点検・診断等、民間資格を公募＝年度内登録、加点評価対象に
- ・近畿地整 国際物流戦略チーム幹事会＝貨物創出、ウェブサイト運用実証へ
- ・横浜港 LNG バンカリング機能を強化＝利用形態見直し効率化
- ・PGM工法研 施工技術講習会を開催＝確実施工、品質確保へ
- ・鹿島港 南防波堤でWTO手続き＝直轄事業、2次補正で陸上工事も
- ・東京都 国際コンテナや客船ふ頭＝港湾局 29 年度予算見積もり
- ・横浜港 客船ターミナルで対話＝公民連携で開発事業
- ・木更津港 外航クルーズ受入れ＝補正で 12m 岸壁改良
- ・那覇港 港湾計画を一部変更へ＝大型クルーズ船受入等
- ・清水港 2次補正、富士見の浮体施設等に＝日の出クルーズバースも促進
- ・福岡空港 第2滑走路増設関連事業＝補正予算でエプロン新設
- ・沿岸センター 港湾関連民間技術の確認審査・評価＝28 年度上期、新規 3 件、評価証交付
- ・北陸地整 太平洋側港湾の代替輸送＝専門部会、基本行動計画まとめ
- ・北陸地整 広域港湾BCP検討会＝地域内連携、災害対応
- ・OCDI 「南スーダン河川港技プロの軌跡」＝図書発行、取組等まとめ
- ・中部国際空港 中間決算、5期連続増収増益＝国際線好調、整備推進を
- ・JAMSTEC 熱水鉱床沖縄トラフ掘削調査＝成因モデル、探査手法等検討
- ・NEDO 風力発電雷被害低減へ＝海事協会等に技術開発委託
- ・ひたちなかフェスタ 2016＝港内クルーズ等実施

■平成 28 年 11 月 14 日号 (第 1521 号)

- ・自民党港湾議連 港湾推進に向け緊急決議＝総会開催、29 年度予算の満額確保
- ・港湾議連 財務省に要望活動展開＝港湾整備緊急決議書手交
- ・港湾関係団体要望活動＝8日に4団体が局に説明
- ・日中韓 北東アジア港湾局長会議開催＝意見交換、シンポジウムも

- ・函館港 客船ふ頭の調査設計着手＝若松地区、第2次補正で工事費
- ・酒田港 水深14m岸壁延伸着手＝高砂ふ頭、コンテナ増大に対応
- ・仙台塩釜港 岸壁整備が事業化へ＝仙台港区高砂コンテナ
- ・北九州港 新門司沖2期処分場計画＝環境アセス最終段階に、来年度半ば着工へ前進
- ・八代港 2次補正、泊地浚渫を促進＝大型クルーズ等に対応
- ・石垣港 クルーズバース整備促進＝補正予算7億円計上、30年春暫定供用へ
- ・中部国際空港 新たな複合商業施設整備＝B787初合機など展示
- ・関東地整ら 東扇島で防災訓練実施＝首都直下想定、緊急輸送、航路啓開など
- ・下関安岡沖 前田建設、6万kW洋上風力事業＝準備書縦覧、2020年運用へ
- ・港湾局 直轄カメラの整備検討＝導入促進へ配置計画等
- ・航空局 27年度空港別収支公表＝営業利益177億円黒字
- ・国交省 インフラメンテ国民会議＝11/28設立総会開催
- ・国交省 日ミャンマー物流政策対話＝物流施設整備など提案
- ・港湾局 シンガポール港連携強化＝人材交流、研修員受入れ
- ・国交省 新型船の開発期間半減へ＝海事産業の生産性革命
- ・国交省 日韓海洋環境会合＝沿岸管理の共同プロジェクト合意
- ・東京湾再生官民連携フォーラム ⑦東京湾パブリックアクセス方策検討

■平成28年11月7日号（第1520号）

- ・「世界津波の日」 濱口梧陵国際賞を創設＝授賞式典開催、世界に発信
- ・埋浚協会 関東地整と意見交換会＝安全施工の更なる徹底を
- ・秋の叙勲 川島毅氏等が瑞宝中綬章＝国交省関係受章335人
- ・茨城県等 いばらきの港説明会開催＝各港の利便性アピール
- ・北陸地域特集 主要プロジェクトの現況＝新潟港航路・泊地付帯施設など
- ・秋田港湾 第2次補正で防波堤促進＝直轄事業、能代港で本体据付け
- ・横浜港 鋼板セル5函等築造＝南本牧ふ頭MC4岸壁
- ・名古屋港 金城ふ頭の再編改良促進＝2次補正に必要予算計上
- ・長崎港 超大型クルーズに対応＝小ヶ倉柳地区の改良等
- ・岩国港 臨港道路新港・室の木線＝橋脚の仮栈橋工事促進中
- ・国交省 クルーズ船受入環境高度化検討＝空きバース「見える化」等
- ・国総研副所長 技術基準策定のお手伝い＝海外展開に経験活かす
- ・東洋建設 新造船の見学会開催＝自航式多目的線、海洋開発分野参入へ
- ・りんかい日産 小学生等へ建設業の魅力発信＝ものづくり「体感」して
- ・総合海洋政策本部 次期海洋基本計画を検討＝参与会議、策定に向けテーマ絞込み
- ・エネ庁 島根・山口沖、石油・天然ガス調査＝年度内ポテンシャルまとめ
- ・環境省 瀬戸内海の環境保全へ＝府県計画変更、兵庫初弾

- ・国交省、工事实績公表＝27年度件数・落札率等
- ・国交省 地盤改良施工不良調査結果＝港湾工事2件補修実施へ
- ・ティラワSEZ開発拡大＝JICA、官民連携

■平成28年10月31日号（第1519号）

- ・博多港 超大型クルーズ対応強化＝補正予算、ジャケット2基製作据付
- ・港湾局 LNGバンカリング検討会開催＝第5回、採算性など議論
- ・阪神・京浜港 シンガポール港と連携へ＝運営会社社員を派遣
- ・横浜赤レンガ 東京湾大感謝祭2016開催＝9万8,000人が来場
- ・北陸地整・埋浚 若手技術者発表会開催＝スキルアップへ意見交換
- ・北九州市ら 東京でセミナー開催＝物流網の充実をアピール
- ・下関市ら 下関港東京セミナー開催＝長州出島機能強化等を紹介
- ・東京港 ジャケット栈橋の手続き＝13号地新旅客ふ頭整備事業
- ・川崎港 主橋梁部下部工事促進＝臨港道路東扇島水江町線
- ・小名浜港 補正で航路泊地浚渫＝東港国際物流ターミナル整備
- ・高知港海岸 防潮堤等の整備を予定＝三重防護第2ライン、現地着手に向け準備
- ・東予港 大型浚渫工事2件を予定＝航路・泊地、カルシウム材利用も検討中
- ・神戸港 六甲アイランド岸壁改良＝補正予算確保、水深16m岸壁、陸上部の液状化対策
- ・東京湾再生 官民連携フォーラム開催、政策提案＝取組拡大、法人化視野に検討も
- ・国総研 東京湾シンポジウム開催＝生態系サービスの定量化
- ・佐賀県 海エネの拠点構想作成へ＝唐津港等、必要施設・対応策検討
- ・建設コンサル協 茨城港で現場研修実施＝港湾専門委員会、常陸那珂港区廃棄物処分場
- ・大浜海岸 酒田ビーチフェスタ2016開催＝官民組織、酒田港の魅力向上へ
- ・JFEスチール マリンストーン海域改善＝日経地球環境技術優秀賞
- ・東京湾再生官民連携フォーラム ⑥東京湾再生のための行動計画の指標の活用

■平成28年10月24日号（第1518号）

- ・港湾全国大会 29年度予算確保に結集＝経済と暮らしを支える港づくり、整備・振興要望を決議
- ・港湾議連 港湾予算の重要性確認＝総会開催、2次補正は早期執行
- ・水島港 バルク戦略港へ計画変更＝地港審開催、水深16m岸壁位置付
- ・港湾都市協 地方創生へ港湾整備を＝意見交換会を開催
- ・交通分野で覚書締結＝国交省、ミャンマー大臣
- ・担い手確保・育成へ＝人材協分科会を開催
- ・国交省 一括下請負の判断基準＝不要な重層化回避へ
- ・仙台塩釜港 SCP地盤改良工を追加＝石巻港区、雲雀野地区南防波堤

- ・むつ小川原港 補正で復旧工事着手＝東防波堤の築造・製作
- ・青森港 補正で延伸工事着手＝新中央ふ頭 10m岸壁
- ・下関港 超大型クルーズ係留施設＝2次補正予算確保、ケーソン6函の築造等
- ・那覇空港増設 第4工区の埋立等予定＝第3工区は今後2次造成
- ・国交省 i-C o n官民連携組織設置へ議論＝準備会開催、方向性、WG等を検討
- ・国交省 官民連携基盤整備支援事業＝港湾2件、空港1件採択
- ・埋浚協会 地盤改良技術講習会開催＝確実な施工と品質確保へ
- ・敦賀港湾等 県内学生現場見学・意見交換会開催＝担い手確保へ 100名超参加
- ・広島空港 民間運営、年度内に方針決定＝コンセッション方式検討
- ・東洋建設 新造船の見学会開催＝自航式多目的船お披露目
- ・宮崎ポートセールス協 東京で港湾セミナー＝県内3港をアピール
- ・東京湾大感謝祭 2016 記者会見＝海洋環境の保全・再生
- ・新潟技調 第10回企業説明会＝発表技術を募集
- ・水素燃料船の試験開始＝安全ガイドライン策定へ
- ・28年度国土技術研究会＝11月1・2日に開催

■平成28年10月17日号（第1517号）

- ・港湾知事協 港湾は地方創生の要＝28年度総会・意見交換会、予算確保等要望を決議
- ・補正予算 港湾局関係事業費529億円＝クルーズ、戦略港湾等に重点配分
- ・港湾局等 LNGバンカリング覚書締結＝世界初、7カ国港湾間で協力
- ・港湾局 繋離船作業検討会を開催＝第5回安全問題を議論
- ・建設産業政策会議を設置＝国交省、関連制度等検討
- ・横浜港 来年度に鋼管矢板と栈橋＝客船対応、新港ふ頭9号岸壁改良
- ・福井港 護岸改良の最終工事＝直轄海岸保全施設整備
- ・小樽港 長期構想検討委で議論＝計画改訂は20年度に
- ・川崎市 臨海部ビジョン策定へ＝第1回有識者懇開催
- ・徳山下松港 国際物流ターミナル航路浚渫土＝海面処分場確保へ設計
- ・大分港臨海部 コンビナート強靱化＝来年度事業着手に期待
- ・長崎港小ヶ倉柳地区 超大型クルーズ船受入＝岸壁強度など改良へ
- ・福岡空港 地盤修補有識者委開催＝現地調査や試験施工等
- ・港湾局 官民連携国際クルーズ拠点形成へ＝計画募集、施設構成・規模など評価
- ・航空局 補正予算、空港整備勘定152億円＝羽田空港へ94億円配分
- ・OCDI・JOPCA 講演会開催「港湾を巡る世界の動き」＝6カ国の最新動向等報告
- ・港湾知事協 機能強化へ多くの要望＝物流、安全、クルーズ
- ・JICA 東ティモールFT緊急移設計画＝無償資金協力約22億円
- ・海洋政策本部 国境離島懇談会を開催

- ・東京湾再生官民連携フォーラム ⑤生き物生息場づくりPT

■平成28年10月10日号(第1516号)

- ・港湾区域 洋上風力の統一審査基準策定へ＝検討会開催、港湾法、電気事業法に適合
- ・沿岸センター等 日韓沿岸技術ワークショップ開催＝情報共有、研究成果12件発表
- ・港湾局 クルーズ拠点形成検討委＝第2回、官民連盟の提案公募へ
- ・四日市港 温室効果ガス削減協議会＝27年度削減効果1,000t
- ・大野政務官 コロンビア訪問、会談＝港湾戦略計画の策定支援
- ・日キューバ 官民インフラ会議開催へ＝来2月、参加企業募集
- ・港湾局 物流拠点の再編・高度化支援＝補助事業の公募開始
- ・国交省 ロシア極東港湾開発へ＝ワーキンググループ開催
- ・苫小牧港 長期構想検討委員会開催＝管理組合、現状・問題点など審議
- ・函館港 クルーズ需要に対応＝軽易変更、若松地区に旅客船岸壁
- ・能代港 今年度から浚渫開始＝大森地区予防保全事業
- ・境港外港竹内南 高圧噴射攪拌工法で実施＝水深10m岸壁整備、護岸背後を地盤改良
- ・福岡空港 滑走路増設へ道路付替等＝実施設計調査業務の手続
- ・海洋資源開発 産学官でコンソーシアム＝若手技術者の人材育成へ
- ・表層型メタンハイドレート 上越沖の資源量6億m<sup>3</sup>＝産総研、回収技術検討へ提案公募
- ・RSO 災害に備えた港の強靱化＝作業船の係留方策確保等
- ・横浜港埠頭 タイ港湾の低炭素化等へ＝環境省委託業務に採択
- ・環境省 Co<sub>2</sub>削減技術5件採択＝洋上風況観測システム等
- ・第12回国際物流総合展を開催＝港湾利用促進等PRも
- ・MTS日本支部 海洋・宇宙セミナー開催＝両分野の連携体制構築へ
- ・戸田建設 長崎五島沖、21MW浮体式洋上風力＝環境アセス配慮書を縦覧
- ・NEDO 浮体式風力の実証研究＝委託公募、要素技術開発
- ・みなとオアシス 蒲郡Sea級グルメ＝過去最高22店舗参加

■平成28年10月3日号(第1515号)

- ・国交省 アフリカインフラ協議会発足＝官民一体、総合的なインフラ輸出へ
- ・港湾局 LNGバンカリング拠点形成へ＝検討会開催、事業採算性など議論
- ・地盤改良問題 修補対策工法検討始まる＝羽田空港・松山空港、地整の委員会が発足
- ・東北地整 洋上風力メンテ基地の配置検討＝積出岸壁、ヤード規模等
- ・G7 交通インフラ整備で共同宣言＝軽井沢で大臣会合を開催
- ・国交省 建設生産・管理システム検討＝監督・検査にICT導入等
- ・千葉港 専門部会で長期構想提示＝地港審、新規埋立や臨港道路等
- ・川崎港 臨海部の影響調査＝リニア残土鉄道輸送

- ・金沢港 無量寺岸壁の10m化＝2バース同時施工へ
- ・和歌山下津港 水門、陸開運用計画検討＝自動・遠隔化、維持管理
- ・浜田港 次期改訂に向け作業進む＝大水深岸壁や臨港道路など
- ・名古屋港 金城ふ頭の再編改良＝水深12m国際物流T、着工式典を開催
- ・広島港 次期改訂へ検討開始＝年度内に構想まとめ
- ・埋浚協会 地整局等と意見交換開始＝28年度テーマ、生産性、新技術、適正利潤
- ・水産庁 漁港整備へ補助事業拡充＝29年度概算、ストマネ、沖合漁場など
- ・埋浚協会 CPG工法の講習会開催＝確実な地盤改良の徹底へ
- ・大野政務官 茨城港などを視察＝復旧・復興状況を確認
- ・飛鳥Ⅱ歓迎イベント＝茨城港1万8千人来訪
- ・台風16号 大量の流木などを回収＝海洋環境整備船が活躍
- ・東京湾再生官民連携フォーラム ④東京湾再生モニタリングの推進

■平成28年9月19日・26日合併号（第1514号）

- ・港湾局 民需取込みクルーズ拠点形成へ＝検討委初会合、官民共同提案を10月受付
- ・未来投資会議 建設現場生産性20%向上へ＝安倍首相、i-Con推進等を支持
- ・土壌汚染 臨海部土地利用向上も＝改正土対法見直しに対応
- ・関東地整 京浜港ドッグ実証試験で協定締結＝官民共同技術の早期実用化へ
- ・APEC 港湾・海事専門家会合を開催＝環境変化への対応等議論
- ・港湾局 出入管理システム高度化検討＝生体認証機能導入の適応性等
- ・カンボジアでセミナー＝港湾EDI等を紹介
- ・羽田空港 駐機場・誘導路等の整備＝関東地整、アクセス道路改良も
- ・北海道発の提案素案＝民営化へ、道内空港運営検討会議
- ・釧路港 大型クルーズ船対応＝東港中央埠頭西側岸壁
- ・鹿児島港 橋梁部予備設計実施中＝臨港道路鴨池中央港区、来年度実施設計等見込む
- ・東予港 カルシア改質材で裏埋＝フェリーバース岸壁背後、コスト縮減効果に期待
- ・四国地整 港湾メンテ会議を開催＝WG設置、対応方針検討
- ・国交省 次期技術基本計画骨子案＝年度内策定、生産性向上、新技術活用へ
- ・四国地整 鉄鋼スラグで藻場造成＝環境改善検討会、須崎港で現地調査
- ・環境省 風力等ゾーニングマニュアル作成へ＝29年度モデル地域追加選定
- ・国交省港湾局 地域振興に港を活かす＝施設の多目的利用検討
- ・長崎県 漁業協調モデル検討で＝浮体式洋上風力と
- ・日立 低風速対応洋上風力システム開発＝5MW級、来年度販売
- ・JICA ネパール空港安全設備整備＝無償資金協力14.5億円
- ・佐賀県 海洋再生可能エネ補助事業＝漁業協調型潮流発電
- ・水素運搬船の安全要件＝IMO暫定勧告、承認

- ・東京湾再生官民連携フォーラム ③東京湾での海水浴復活方策検討

■平成 28 年 9 月 12 日号 (第 1513 号)

- ・港湾局 重要港湾管理者等主幹課長会議＝菊地局長、重点施策の方向性語る
- ・国際コンテナ 港湾政策推進協議会開催＝情報共有・意見交換、施策実現へ連携強化
- ・国交省 ロシア極東港湾開発で協力覚書＝石炭ターミナル等、日本企業の事業参画へ
- ・日ロシア 第 3 回運輸作業部会開催＝北極海航路、コリンズ接続等
- ・国交省港湾局 大規模災害に迅速対応＝港湾の広域ネットワーク活用
- ・伏富港 土留壁築造工と泊地浚渫＝新湊地区、国際物流ターミナル延伸整備
- ・仙台塩釜港 控杭の鋼管杭打ち込み＝向洋地区 14m 岸壁改良
- ・東北地整 八戸港でデータ取得＝C I M 技術活用検討会
- ・横浜港 環境調査や設計検討＝新本牧ふ頭事業化調査
- ・兵庫県 姫路港の長期構想策定＝来年度計画改訂、バルク機能強化等
- ・岩国港 臨港道路 3 号橋下部工＝室の木延伸部の路線測量
- ・苅田港 航路浚渫工事を近く開始＝新松山防波護岸の裏込め
- ・経産省 エネ関係概算要求 9140 億円＝洋上風力、熱水鉱床開発など推進
- ・航空局 訪日誘客支援空港、来年度認定＝地方への国際線就航促進
- ・高松空港 民間運営選定へ募集要項策定＝12 月に一次審査締切
- ・国交省 生産性革命取組進捗・方向性を確認＝浚渫工 I C T、クルーズ等
- ・国交省 インフラ整備時間軸を地図化＝基礎研究、年度内まとめ
- ・福島新エネ社会構想策定＝風力導入拡大、水素エネ等
- ・国交省・厚労省 建設業の人材確保・育成＝概算要求、連携して施策展開
- ・港空研 東京湾口の海水観測結果＝流動水質、インターネットで公開
- ・みなと総研 「特別貢献賞」を受賞＝2016 アジアクルーズフォーラム
- ・国総研 空港舗装点検・復旧マニュアル＝29 年度概算要求新規課題
- ・港湾局 コロンビア港湾案件形成＝開発・運営試作の提案へ
- ・港湾協会 行政セミナーを開催＝11 月 9・10 の 2 日間

■平成 28 年 9 月 5 日号 (第 1512 号)

- ・港湾局 29 年度概算要求 2849 億円＝コンテナ戦略港湾 866 億円、クルーズ関連 137 億円
- ・港湾局新規制度 農水産物輸出基盤整備＝津波・高潮浸水想定支援拡充
- ・港湾局 29 年度税制改正 5 項目＝延長、拡充を要望
- ・航空局 29 年度概算要求 2105 億円＝羽田 613 億円、一般空港 922 億円
- ・T I C A D アフリカインフラ開発に 100 億ドル＝港湾・道路など整備支援
- ・国交省 アフリカインフラ協議会設置＝参加募集、9/27 初会合
- ・新潟港 本体 2 函製作の入札手続き＝西港区、航路泊地付帯施設

- ・東京港 2バース体制検討調査＝青海地先、新旅客船ふ頭整備
- ・青森港 直轄撤去材を受入れ＝県が人工干潟・海浜
- ・下関港 大型クルーズ船係留施設＝新港地区にケーソン整備
- ・堺泉州地域連絡会議 クルーズ船誘致へ協議＝来年度第1船入港目指す
- ・博多港 クルーズ船需要が急増＝中央ふ頭西側で岸壁延長
- ・佐伯港 岸壁基本設計の手続き＝延長70mで連続ふ頭に
- ・東洋建設 命名・引渡式、自航式多目的船が竣工＝海洋開発分野へ事業展開を
- ・洋上風力技術講演会＝事業化促進へ課題整理
- ・国交省 日アフリカ官民インフラ会議＝港湾土木技術等をアピール
- ・安倍首相 円借款、トアマシナ港拡張計画＝マダガスカル、452億円供与の方針表明
- ・海事局 29年度概算要求124億円、生産性革命、海洋資源開発推進等
- ・四日市港 避難機能付物流施設の整備支援＝民都機構から10億円
- ・JAMSTEC等 マンガンノジュール発見＝南鳥島周辺、大密集域
- ・東京湾再生官民連携フォーラム ②東京湾大感謝祭PT

■平成28年8月29日号（第1511号）

- ・港湾議連総会 第2次補正、29年度概算要求＝「港湾整備・振興」を決議
- ・港湾局 LNGバンカリング研究会開催＝横浜港拠点化へ方策検討
- ・補正予算案 国交省港湾関係405億円＝クルーズの受入施設整備等
- ・航空局 空港整備勘定152億円＝補正予算、羽田空港機能強化等
- ・国交省 沿岸センター登録確認機関更新＝伝達式、技術基準の適合確認制度
- ・成田空港 国交大臣、配慮書へ意見送付＝C滑走路新設、機能強化
- ・横須賀市 離岸堤の製作・築造工事＝野比地区等、海岸侵食対策事業
- ・北海道 空港民間委託で提言書＝5市、国管理4空港懇談会
- ・広島港 宇品ふ頭の再編で実調へ＝老朽対策・耐震強化、大型PCC船受入機能
- ・清水港 富士見ふ頭の予防保全＝液状化対策断面検討中
- ・那覇港 超大型クルーズ船対応＝新港ふ頭に綱取り施設
- ・北九州港 洋上風力占用公募指針を公表＝響灘2700ha、来年1月事業者選定へ
- ・東芝ら 火力発電CCS実証事業＝環境省採択、CO<sub>2</sub>分離・回収率50%
- ・宮城県 洋上風力の導入検討＝適地選定へ研究会設置
- ・鳴門市 洋上風力ゾーニング事業＝50MW規模、導入可能性を検討
- ・経産省 沿岸海底下地層処分実現可能＝放射性廃棄物、研究会まとめ公表
- ・五洋建設 香港空港で大型地盤改良＝深層混合約98ha、JV受注額489億円
- ・海事局 洋上LNG受入施設＝安全指針の策定へ
- ・全国知事会 エネ関連施策、予算要望＝実証フィールドへの財政措置等
- ・名古屋港 クルーズ船寄港促進＝魅力づくりシンポ開催、参加者募集中

- ・ N E D O 国内風力導入実績を公表＝昨年度総容量 311 万 kW
- ・ インドネシア新 C T 操業 タンジュン・プリオク港＝日本郵船ら出資・参画

■平成 28 年 8 月 22 日号（第 1510 号）

- ・ 国交省 田中副大臣が就任会見＝抱負語る、戦略港湾、クルーズ振興等
- ・ 国交省 末松副大臣記者会見＝建設業、インフラ輸出等
- ・ 国交省 副大臣・政務官 5 名新任＝大野政府間が港湾等担務
- ・ 国交省 イランの港湾案件検討へ＝参入方策等、次官級会合も開催
- ・ 菊地港湾局長 クルーズ拠点形成の検討重要＝概算要求、海外展開等の考え語る
- ・ 港湾協会 28 年度助成研究募集＝9/1～9/30 まで
- ・ 港空研 マルチビームソナー＝技術講習会に講師参加
- ・ S C O P E CASPort 販売開始＝港湾施設維持管理、迅速に評価結果判定
- ・ 横浜港 基盤施設を来年度に着工＝山下ふ頭、再開発事業 1 期計画
- ・ 敦賀港 金ヶ崎地区泊地に着工＝直轄事業、浚渫方法など検討
- ・ 中城湾港 水深 11m 泊地浚渫進む＝今後は泡瀬地区地盤改良
- ・ 八幡浜港 フェリー埠頭を再整備＝今年度から現地着工に
- ・ 大阪港 大阪港航路附帯施設＝護岸 1 基礎工事公告
- ・ 港湾局 技術基準改訂方針まとめ＝34 項目、船舶大型化対応、設計法等
- ・ 港空研 水中音響ビデオカメラ＝性能試験で所定成果確認
- ・ 日中韓 第 6 回物流大臣会合開催＝NEAL-NET 拡大等
- ・ 国交省 横浜港 L N G バンカリング拠点へ＝シンガポールでセミナー
- ・ 国交省 世界津波の日防災訓練＝細島港、チリと合同実施
- ・ 総合海洋政策本部 方針決定、M D A 能力強化＝来年度、海洋状況表示システム整備へ
- ・ J I C A 研修 鹿島港・茨城港を視察＝ケーソン製作、立地企業等
- ・ 西郷港 みなとオアシス本登録＝中国地整、全国 91 箇所目
- ・ 東京湾再生官民連携フォーラム ①東京湾再生の取組み

■平成 28 年 8 月 8・15 日合併号（第 1509 号）

- ・ 自民党港湾議連総会 大型クルーズ船受入等＝経済対策推進で緊急決議
- ・ 閣議決定 28 兆円規模の経済対策＝財政支援 7.5 兆円、クルーズ施設整備等
- ・ 内閣改造 石井国交大臣会見＝生産性向上等に注力
- ・ 港湾局 日露の協力体制構築合意＝局長級協議、極東港湾高度化へ
- ・ 連携、融合で産業の持続的発展＝海上・港湾・航空技術研究所理事鈴木氏
- ・ 【夏季特集】港湾をめぐる最近の諸情勢と重点施策＝国交省大臣官房技術参事官（港湾）津田氏
- ・ 小名浜港 目指すべき方向性の対応＝福島県、長期構想検討委で審議

- ・鹿島港 南防波堤の延伸整備＝政府調達で基礎・築造
- ・境港外港竹内南 重力構造で岸壁を整備＝今年度背後を地盤改良へ
- ・舞鶴港 和田地区国際物流ターミナル＝陸上地盤改良工等を公告
- ・油津港 大型クルーズ船受入れ＝調査検討、岸壁延長や係留杭
- ・港湾局 臨港道路、災害時の機能維持方策＝緊急度評価、対応検討等
- ・丸紅など 秋田港・能代港洋上風力＝14社で開発可能性調査
- ・港と文化を語る集い 第25回開催＝現代アートと観光振興
- ・防食・補修工法研 28年度総会・報告会開催＝石井幹子氏の講演会も
- ・北陸地整 若手技術者の勉強会開催＝工事の安全・品質の確保
- ・港湾局 局長表彰みなとマイスター＝新任3名の功績讃え
- ・WF協会 マイスター授与式＝意見交換会を開催
- ・国交省 施工不良事案の有識者委＝土井副大臣に報告書手交
- ・埋浚協会 地盤改良WG報告書案発表＝品質確保、不正防止、自主ルール策定
- ・熊本港に仮置場設置＝災害廃棄物処理へ
- ・鹿島港 JICA研修＝スエズ運河庁職員視察
- ・海洋温度差で連携協定＝伊万里市、久米島町、佐賀大
- ・内航海運中間とりまとめ＝海上輸送転換の取組推進

■平成28年8月1日号（第1508号）

- ・羽田空港 新飛行経路策定、概算要求へ＝保安施設整備等、協議会で関係自治体了承
- ・水産庁 漁港漁場整備長期計画の検討着手＝分科会開催、年度末に閣議決定
- ・国土開発賞 優秀賞にフラップゲート式陸閘等＝新技術、国交大臣表彰
- ・港湾局 海外港湾ロシアWGを設置＝露極東地域の事業参画へ
- ・海の日 海事関係国交大臣表彰＝祝賀会、港湾関係36名受賞
- ・施工不良問題 有識者委が中間報告書＝再発防止策や工事修補
- ・東亜建設 調査報告書を国に提出＝再発防止策を打ち出し
- ・空港技術発表議題を募集＝航空局、10月報告会開催
- ・小名浜港 水深18m岸壁上部工など＝直轄事業、国際物流ターミナル整備事業
- ・苫小牧港 西港区水深9m西岸壁＝改良工や洗掘防災工
- ・那覇空港増設 第2滑走路埋立本格化＝進入灯橋梁工事も契約に
- ・那覇港 超大型クルーズ船に対応＝港湾計画変更作業、水深12m延長430m
- ・神戸港 ポーアイ2期地盤改良＝第1工区高圧噴射で延長240m
- ・博多港 アンローダー更新＝箱崎ふ頭の穀物バース
- ・五洋建設 SEP型多目的起重機船建造へ＝2018年完成、大型クレーン搭載、国内初
- ・長崎五島沖 大規模潮流発電実証へ＝九電みらいエナジー等
- ・港空研・国総研 夏の施設一般公開＝親子連れ1250名参加

- ・ 損保協会 改正港湾法説明会を開催＝港湾局、占用公募制度等紹介
- ・ 港湾保安機構 第13回通常総会開催＝保安講習の充実強化等
- ・ J I C A 民間技術普及促進事業＝豊田通商モンバサ港等
- ・ 特定港湾施設整備事業基本計画＝③貯木場、港湾関連用地、工業用地

■平成28年7月25日号（第1507号）

- ・ 第5回総会 全国クルーズ活性化会議＝土井国交副大臣に要望書手交
- ・ 東京港晴海ふ頭 総合開会式、海と日本プロジェクト＝海洋教育の新組織設立表明
- ・ 海の日行事 潜水協会・種市高校出展＝担い手確保へ、潜水士の仕事紹介
- ・ 環日本海クルーズ総会開催＝石井大臣らに要望活動
- ・ コンテナ取扱貨物量2116万個＝2015年速報値、港別ランキング
- ・ 東京港特集 臨港道路南北線等の整備＝主要プロ、中防外Y3バース計画も
- ・ 伏富港 本体製作と仮設工等＝富山地区2号岸壁改良
- ・ 木更津港 今年度内に栈橋着工＝内港旅客船ふ頭計画
- ・ 横浜港 新港分区指定の解除＝客船ターミナル整備
- ・ 徳山下松港 新南陽処分場の容量拡大＝ドレーン材で圧密促進へ
- ・ 指宿港海岸 離岸堤の整備を促進＝今年度約50mを延伸
- ・ 那覇港 泊ふ頭の耐震化見送り＝クルーズ船急増が背景
- ・ 高松空港 30年度民間運営開始へ＝実施方針策定、9月募集要項公表
- ・ コンクリート工学会 未利用資源の利用拡大へ提言＝石炭灰・スラグ等新品質評価方法導入を
- ・ 埋浚協会 28年度港湾技術報告会＝海上施工技術を考える
- ・ 国交省 LNGバンカリング拠点検討委＝横浜港の整備方策検討
- ・ NEANET 北東アジア交流白書＝27年度の取組みまとめ
- ・ SCOPE等 洋上風力技術研究会が講演会＝実証研究、占用公募等
- ・ クルーズ情報毎月公表＝国交省、寄港回数等
- ・ 特定港湾施設整備事業基本計画②ふ頭用地

■平成28年7月18日号（第1506号）

- ・ 国研審議会 海・港・航技究部の初会合＝港空研等、27年度・中長期業績評価
- ・ 国交省 武藤事務次官就任会見＝首都圏空港強化等、抱負・重要施策語る
- ・ 埋浚協会 第19回うみの現場見学会開催＝琉球大生参加、那覇空港護岸築造工等
- ・ 羽田空港 機能充実へ施設整備進む＝東京五輪見据え容量拡大
- ・ 国総研 研究成果を公開＝栈橋設計法、災害調査等
- ・ 八戸港 基礎工とブロック製作工＝直轄事業、第2中央防波堤整備
- ・ 川崎港 ごみ保管灰の試験埋立＝浮島2期、ゼオライトで安全対策

- ・相馬港 沖防波堤の災害復旧＝上部工やケーソン回航
- ・兵庫国道 大阪湾岸西進部が始動＝今年度から調査本格化
- ・清水港 興津ふ頭を耐震改良へ＝薬液注入で地盤改良工
- ・津松阪港 直轄海岸改良工事進捗＝浜茶屋地区も事業開始
- ・海ロマン 21 海洋温度差発電、深層水利活用方策＝1500 万 kW 級取水量、Co2 削減効果等試算

- ・南鳥島周辺 資源評価レアアース堆積物＝高濃度分布域発見、77 万 t
- ・国交省 地盤改良工事施工不良問題＝東亜が防止策、補修への対応等
- ・大林組 秋田沖洋上風力着手へ＝環境アセス方法書縦覧、最大 45 万 kW
- ・岩船沖 洋上風力推進委開催＝3 MW 級への変更等検討
- ・北陸地整 包括的災害協定締結＝港湾管理者、関係団体と
- ・CPG 工法研究会総会＝累計 9 万 4000 本を施工
- ・国境離島WEB ページ＝海洋政策本部が公開
- ・特定港湾施設整備事業基本計画＝①上屋、荷役機械

■平成 28 年 7 月 11 日号 (第 1505 号)

- ・港湾分科会 港湾の中長期政策を議論＝論点整理案 22 項目提示
- ・神戸港・大阪港 港湾計画の一部変更＝分科会了承、RC 4 / 5 岸壁 16m 化等
- ・港湾分科会 特定港湾施設整備事業基本計画＝538 億円、前年度比 124%
- ・仙台空港 第 1 号民間運営スタート＝空港・地域活性化へ期待
- ・港湾局 洋上風力占用公募制度＝運用指針を策定・公表
- ・金沢港 航路と泊地の浚渫工促進＝直轄事業、国際物流ターミナルと予防保全
- ・川崎市 殿町羽田空港線整備＝自主アセスの準備書
- ・横浜港 本土工や地盤改良工＝南本牧地区 18m 岸壁
- ・東予港 フェリーバースの岸壁整備＝本体の築造工事を広告
- ・舞鶴港 和田地区国際物流ターミナル＝裏埋部の地盤改良工など
- ・下関港海岸 「8-2 工区」上部工事＝長崎・壇ノ浦海岸改良工事進む
- ・港湾局 第 7 回海外港湾プロジェクト協議会開催＝官民連携、8 月ケニアで技術紹介等
- ・RSO 港湾の維持修繕シンポ＝人材育成の重要性等指摘
- ・港湾学術交流会 第 58 回通常総会開催＝今後のあり方等検討を
- ・国交省 瀬戸内緊急確保航路＝7 月 1 日付けで指定に
- ・北陸地整 ロシア極東港湾調査・検討＝運営参画、クルーズ振興
- ・博多港ふ頭 環境保全功労者知事表彰＝CT での CO<sub>2</sub> 排出抑制
- ・国交省 官民連携基盤整備推進事業＝港湾 2 件、空港 2 件支援
- ・羽田空港 跡地第 2 ゾーン整備概要＝住友不動産 P プロジェクトチームの計画公表
- ・名古屋都跡に初入港＝クァンタム号で賑わい

- ・海洋資源関連技術開発＝海事局、8件に補助金
- ・北極海航路8月下旬開通＝WNI、海氷傾向発表

■平成28年7月4日号（第1504号）

- ・港湾局 みなとオアシス拠点に地域活性化＝検討委初会合、方策案、制度等を検討
- ・国交省 RTG遠隔操作化実証へ＝導入方策、運用規程検討
- ・港空技術振興会 28年度定時総会開催＝港・空技術の進展支援
- ・港湾局 プロジェクトチーム設置＝中長期政策策定へ組織強化
- ・国交省人事 大阪航空局長に干山氏＝坂井那覇港空所長
- ・全建賞 苫小牧港西港区耐震岸＝石炭灰活用など評価
- ・新千歳空港 誘導路新設・エプロン拡張＝札幌開建、今年度から工事着手
- ・仙台塩釜港 建築を3ヵ年工事で＝高砂コンテナターミナル拡張
- ・和歌山下津港 海南地区津波対策進む＝基本設計や土質調査に
- ・高知港三里地区 WTOで防波堤工事＝ケーソン3函を築造
- ・姫路港 来年度港湾計画改訂へ＝兵庫県、長期構想素案まとめ
- ・関東地整 京浜港ドック実証試験4件選定＝海洋・港湾、技術の早期実用化へ
- ・静岡空港 31年度民間運営開始へ＝コンセッション検討推進
- ・鹿島港 バングラデシュ要人が視察＝日本技術活用に高い関心
- ・国交省 新技術活用工事40%超＝受発注者共に積極導入
- ・新潟県 洋上風力ポテンシャル調査＝気象協会委託、マップ作成
- ・経産省 福島新エネ構想策定へ＝再生エネ拡大、水素モデル構築
- ・みらい建設 NETISに2技術登録＝位置管理システム、汚濁防止膜
- ・大阪市 大阪港開港150年事業＝来年実施へ委員会設置
- ・海事局 海洋温度差ガイドライン＝安全面の課題等
- ・海事局 先進技術開発補助事業＝生産性革命、7件採択
- ・NEDOフォーラム開催＝7月から全国8か所で
- ・阪神国際港湾事業報告＝昨年度営業利益12億円